

フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子です。

脱炭素に向けてベンチャー企業からも様々な技術を生み出されていますが、まだ価格が高く、少量生産しかできない現状があります。実際に需要を喚起し、量産体制に入り、価格を下げて普及させるには、資金はもちろん、オープンイノベーションによってさまざまなノウハウを持った企業と協業し、製品の可能性を広げていくことが求められます。そのためのマッチングや、こうしたベンチャーの技術を育てて普及させるような取り組みに対してインセンティブがあるような政策が必要ではないかと思えます。

例えば、再生可能エネルギーの中で一番比率が高い太陽光発電ですが、太陽光パネルは7割以上が中国をはじめとする海外で生産されています。資源のない日本は脱炭素と同時にエネルギー自給率を高めることも必要で、この状況では結局エネルギーの海外依存度を高めることになっているのではないかと危惧します。

また、平板太陽電池のメガソーラーは、環境破壊、景観を害するほか、土砂崩れの雄春、強風による倒壊、感電リスクなどもあるとして、条例で設置を禁止している自治体が全国に90カ所にも及んでいます。

こうした中、例えば京都のベンチャー企業は、小さな球状の太陽電池を開発しています。平板に比べて発電効率、耐久性に優れ、様々な形状にできるので、ビルの窓やビニールハウスの屋根、車のボンネットなど様々な場所に設置でき、国土の狭い日本にとってはかなり可能性が広がるのではないかと感じるものでもあります。

(<http://sphelarpower.jp/>)

こうした技術を持つ企業に対しては、市場のファイナンスが積極的に支えるような好循環を生み出していくことが望ましいことではありますが、長期的なエネルギーの安全保障の観点からも、国産の技術を戦略的に伸ばしていくための国の支援も重要なのではないのでしょうか？